

中国経済まっさかさま

～中国共産党崩落間近の予兆～

勝又 尋良 元週刊東洋経済取締役編集局長

調子に乗っている中国に「一泡吹かせる」米国の基本戦略、TPP は日米による中国封じ込めの一環、1980年代後半、日本経済も米国による「封じ込め策」に手足を縛られた

{ 中国の時代は決して来ない、米国ほど敵に回したら怖い国はない }

AIIB（アジアインフラ投資銀行）が2015年6月中国主導で設立

運営方式は謎・・・57ヶ国参加、理事数12名、総裁は中国
日米は不参加（両国ともアジア開発銀行＝ADBの総裁国）
日本がAIIBに参加しないデメリット＝全産業企業反応は殆ど影響なしと84%

{ 中国の外貨準備は3兆8千億ドルと世界1位 }

一方人民元の現預金総額は2014年末20兆ドル（約2400兆円）で日本の3倍米国の1.7倍、中国のGDPは日本の2倍強、米国の半分、それなのにけた外れの通貨を発行している～バブル経済に突入している～一人当たり名目GDPは米国5.3万ドル、日本3.8万ドル、中国6958ドル、中国の生産性は2012年現在米国の12%と低生産性～中国は日本の1960年当時の半分に過ぎない、日本はその後高度成長を遂げた、中国は生産年齢人口が2010年にピークを迎えてしまった

{ 不動産業に代わる産業は不在と }

～中国最大の不動産開発会社万科企業の副総裁2015年4月5日レコードチャイナで

1994年に中国産業は独創技術か模倣技術で行くか、経済学者が論争した結果、林毅夫の主張する模倣技術派が勝利した、その結果としてロボット生産では日本の安川電機が昨年2.5万台生産に対して、中国は3～400台で動作も5倍遅い・モーター技術は30年遅れが実態

中国社会はイノベーションとは無縁な社会で（ノーベル科学賞とも）特許取得件数は多いが質は極めて悪い、新技術開発は絶望的である

手抜き工事でビル寿命は30年(英国の四分の一) ベトナムでも都市鉄道建設で手抜き工事、国内の火災や地震で多数のビル崩壊・鉄道事故を起こしても誠実さの、かけらもなく隠ぺい体質

{ 日本製品「爆買い」の背景にある技術貧国の現実 }

電気炊飯ジャー・ヘアドライヤー・セラミック包丁・電動歯ブラシ・洗浄機能付き便座など日中の技術格差は巨大

{ アリババ中国はネット購買の85%シェアー }

しかし偽商品販売が全体の4割もある中国では問題、米国で株式上場の際に問題を告知しなかった件では証券取引法違反の集団訴訟

{ 中国国家発展委員会の委員2人の共同研究 }

2009~2013年の5年間で無駄な投資に6兆8千億ドルと総投資額の半分に達すると、閉鎖された製鉄所・使われていない高速道路・住民にいない街区・・・

{ 中国の防衛費は毎年2桁増 }

半面社会保障はガラガラで今後20年の年金原資不足11兆ドルとの試算も健康年齢は65歳で心臓病患者が多い国民であり医療費は・・・

{ 中国の債務 }

対GDP比282% (2014年個人・企業・銀行・政府含む) =米マッキンゼー国際研究所試算、地方政府歳入の6割は土地売却収益で地価下落が直撃している

{ 中国の物価・為替・対外債務状況 }

危険水域に入っている物価~GDPデフレーターが前年比マイナス1,7% 人民元は2008年リーマンショック以前に比べて実質為替レートで33%も高くなり輸出競争力を削いでいる、李克強首相は内需拡大を目標として掲げているが、それは不可能!不良債権発生が障害となっている

BIS(国際決済銀行)の試算では対外債務残高は1兆ドル(大半はドル建て) 世界では中国企業への警戒感を高め、中国向け融資は2014年10~12月に510億ドル減少

{ IMF 最終警告＝不動産バブル崩壊で金融システム破綻 }

2015年4月15日発表、中国の住宅ローンを除く不動産関連融資が GDP の20%相当で不動産バブルが崩壊すれば中国の金融システム不安が国際的に波及する公算が大である

{ 世界のトレーダーやアナリスト481人のアンケート }

最大の投資機会を与えているでは米国54%、インド29%、中国は13%であり2014年の半分に急落

{ 中国の株式 PER (予想株価収益率) 84倍という異常値へ }

問題はバブルが何時破裂するかだ、中国の株式時価総額9兆8千億ドル (約1210兆円) はこの1年で3倍に

{ 日本企業は対中投資 }

2014年38, 5%減らした、インド・インドネシアへと積極的に資本進出
中国は過剰生産のはけ口として外国を舞台とする「一帯一路」と言われる経済圏づくり、シルクロードベルト・21世紀海のシルクロードの2つで構成、前者に鉄道、後者は港をつくり海路で結ぶ、ここで膨大な土木需要を引き出して有り余る生産力の向け先にする狙い

{ 中国製造業の克服すべき問題点 }

- ① 自主開発能力の乏しさ
 - ② 製品品質問題の大きさ
 - ③ 資源効率の低さ
 - ④ 産業構造の不合理性
 - ⑤ 最先端技術の製品でも性能が良くないこと
- その他、5年後には人口13億人の内、高齢者6億人が被扶養者世代に加わるが～中国政府は何の準備もしていない、慌てて最近日本に学びに来ている

{ 世界三大リスク「経済成長率の急減速」 }

～2015年1月6日NHK総合TV夜7時放映

- ① 欧州の政治的混乱
- ② ロシアリスク
- ③ 中国経済の減速

{ 韓国紙「中央日報」2015年2月9日 }

～中国は2007年～14年末まででGDPを7兆ドル増やし、その間、公共と民間の負債は21兆ドル増加、GDPを1ドル増やすために3ドルの負債を抱えたことになる、世界全体の債務に占める比率は三分の一超、中国の企業債務（不動産など非金融先）はGDP比で125%と世界有数の借金王と

{ 中国「人民網」2015年3月28日 }

公務員がホワイトカラーの中で活発な転職を半数が希望し14%近くが転職した＝前年比30%増で多くの人を不思議がらせた、多額の年金も保険料の負担なしで受給できるのに＝副業化していた「賄賂収入」が習近平国家主席による反腐敗闘争で干上がった・・・

{ 北京大学教授マイケル・ベティス氏の研究成果 }

過去百年の歴史において投資主導によって動かされた国家の経済は全て崩壊している

{ ノーベル経済学受賞 ポール・クルーグマン氏 }

中国の経済状況は90年代後半の日本とよく似ていると投稿
「世界の中で心配な場所が2つある～欧州と中国」

{ 中国通と言われている米国の専門家の間で取りざたされている }

～経済危機が政治危機へ＝共産党崩壊論～成長率でインドに抜かれる公算が強まっている、そのとき中国の大衆は一挙に共産党離れを起こす可能性も

{ トインビー博士の歴史的分析 }

中国のような社会的統一体が文化・宗教で守られていない社会では1991年旧ソ連邦があっけなく崩壊した事情と酷似している！ 又、文明退廃過程に於いて特に「領土拡張」意欲が強くなることも指摘